「強い経済」を実現する総合経済対策

～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～

政策ファイル

2025年11月

内閣府特命担当大臣

（経済財政政策）

目次

第１の柱：生活の安全保障･物価高への対応
～物価高から暮らしと職場を守る～

1　重点支援地方交付金の拡充
2　エネルギーコストの負担軽減
3　物価高対応子育て応援手当（仮称）
4　外国人問題への対応の強化
5　賃上げ環境の整備

第２の柱：危機管理投資･成長投資による強い経済の実現
～先行的かつ集中的な危機管理投資･成長投資の取組強化～

6　経済安全保障の強化①（ＡＩ･半導体）
7　経済安全保障の強化②（造船）
8　経済安全保障の強化③（宇宙）
9　経済安全保障の強化④（海洋）
10　食料安全保障の確立
11　健康医療安全保障の構築･人への投資の促進

第３の柱：防衛力と外交力の強化
～国民の安全と繁栄を支える「強い日本」を実現～

12　防衛力の強化

（参考）持続的成長の実現と財政健全化の確保の両立

重点支援地方交付金の拡充

内閣府

- 物価高が継続する中、地方公共団体が地域の実情に応じた生活者・事業者の支援を行えるよう、**重点支援地方交付金の更なる追加**を行う
- **食料品の物価高騰に対する特別加算**を措置するとともに、**中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備支援**のメニューを追加するなど、国が推奨事業を提示

重点支援地方交付金

生活者支援

①食料品の物価高騰に対する特別加算

例）プレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、いわゆるお米券、現物給付

②物価高騰に伴う低所得者世帯支援・高齢者世帯支援

例）ＬＰガス使用世帯への給付等の支援

③物価高騰に伴う子育て世帯支援

例）小中学校等における学校給食費の支援

④消費下支え等を通じた生活者支援

例）水道料金の減免

⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

例）省エネ性能の高いエアコン・給湯器への買い換え支援

事業者支援

①中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備

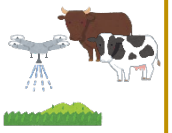
例）・経営指導員による伴走支援
・生産性向上に向けた補助
・公共調達における価格転嫁の円滑化

②医療・介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援

例）エネルギー・食料品価格の高騰分の支援

③農林水産業における物価高騰対策支援

例）・飼料高騰の影響受ける酪農経営の負担軽減の支援
・農業水利施設の電気料金高騰に対する支援



④中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

例）・特別高圧やLPガスの価格高騰分を支援
・中小企業の省エネの取組支援

⑤地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

例）・地域に不可欠な交通手段の確保
・地域観光事業者の物価高騰に対する影響緩和

地方公共団体発注の公共調達における労務費を含めた価格転嫁の円滑化にも対応

関連する法令・予算

・物価高に大きく影響を受ける家計・事業者等を支援する「重点支援地方交付金」（予算／内閣府）

エネルギーコストの負担軽減

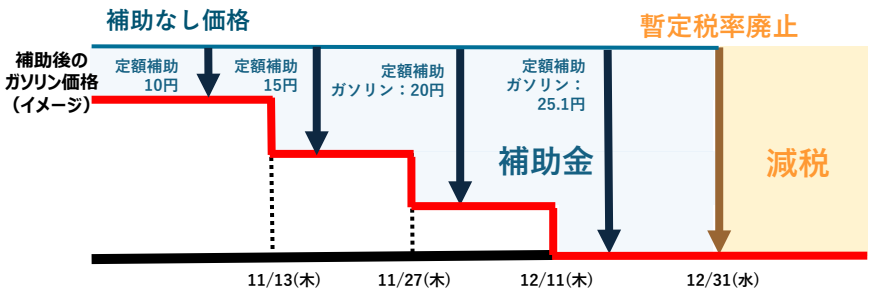
経済産業省

物価高が継続する中、燃料油・電気・ガスの価格に対する支援を実施

燃料油価格の定額引下げ措置

- ガソリン・軽油の当分の間税率（いわゆる暫定税率）廃止に向け、政党間の合意に基づき、**ガソリンについて**は、12月11日に暫定税率廃止と同水準の**25.1**円まで補助金（定額引下げ措置）を引き上げる
- **軽油について**は、11月27日までに同水準の**17.1**円まで補助金を引き上げる

＜補助金拡充のスケジュール＞



※補助金の効果は徐々に小売価格に反映される
※ただし、補助金のほか、原油価格の動向等の影響を受ける

電気・ガス料金の負担軽減

電力使用量の最も大きい１月～３月※1に支援

電気料金
- 低圧契約：▲**4.5**円/kWh
- 高圧契約：▲**2.3**円/kWh

都市ガス料金
▲**18**円/㎥ ※２

電気・ガス合計で、3ヶ月で7,300円程度※３の値引き

※1　３月は支援を縮小
※2　家庭及び年間契約量1,000㎥未満の企業等が対象
※3　電気の使用量は、『家計調査』より、当該月の２人以上世帯の電力購入数量の全国平均値（2022年1月から2025年7月まで）を、ガスの使用量は、『ガス取引報』より、当該月の家庭用の都市ガスの使用量の平均値（2022年1月から2025年7月まで）を想定

関連する法令・予算
- 燃料油価格激変緩和対策事業（予算/経済産業省）
- 電気・ガス料金負担軽減支援事業（予算/経済産業省）　等

物価高対応子育て応援手当（仮称）

こども家庭庁

- 物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、**物価高対応子育て応援手当（仮称）**を支給

物価高対応子育て応援手当（仮称）

- ０歳から高校３年生まで(注)のこども達に、

  １人あたり**２万円**を支給

・所得制限なし
・自治体が保有する子育て支援関連システムを活用し、「プッシュ型」で支給
・可能な限り早期に支給開始

➡ 子育て世帯を支援し、我が国のこども達の健やかな成長を応援

（注）平成19年４月２日から令和８年３月31日までに出生した児童

関連する法令・予算

・物価高対応子育て応援手当（仮称）の支給（予算／こども家庭庁）

外国人問題への対応の強化

内閣官房　外務省　法務省　国土交通省　内閣府

- 外国人施策について、**政府の司令塔機能を強化**し、政府一体となって取り組むことで、海外活力の取り込みを進めつつ、**国民の安全・安心を確保**

取組

① 出入国在留管理の一層の適正化等

- **ＪＥＳＴＡ（電子渡航認証制度）の導入**を含めた出入国在留管理ＤＸの推進
- **不法滞在者対策**及び**誤用・濫用的な難民認定申請対策の強化**
- **外国人の受入環境整備の取組の強化**
- 各種施策の強化等に向けた在留関係手数料・査証手数料の見直し・引上げ

② 観光・短期滞在者への対応の強化

- **オーバーツーリズム対策の強化**のため、**国際観光旅客税**の拡充について、令和８年度税制改正で検討・結論
- **公共交通等の受入環境整備**の推進
- **外国人観光客の需要分散策**の推進
- 各種民泊の適切な利用の確保

③ 国土の適切な利用及び管理

- 全国の土地・不動産取引等の実態調査・分析

目指す将来像

外国人との秩序ある共生社会の実現

関連する法令・予算

・公正な在留管理の推進、共生社会の実現に向けた取組の推進等（予算/法務省）
・出入国審査体制の強化（予算/法務省）　　等

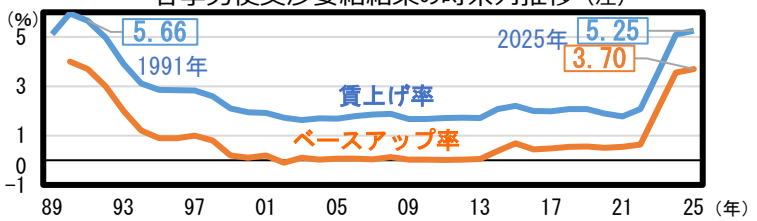
賃上げ環境の整備

- **物価上昇を上回る賃上げ**を全国に広げ、家計の実質所得を確保
- 価格転嫁の徹底、省力化投資促進、重点支援地方交付金等により、企業の継続的・安定的な賃上げの**環境整備**

現状

- 春季労使交渉は、**賃上げ率が２年連続で５%台で、約30年ぶりの高水準**

春季労使交渉妥結結果の時系列推移（注）



主な取組

賃上げに向けた中小企業等の稼ぐ力の強化

- 生産性向上のための**設備投資・省力化投資等の強化**
- **「100億企業」**の創出支援
- **「省力化投資促進プラン」**の推進
- **事業承継・M&A**の支援強化
- **予兆管理**や**再生支援**の強化

医療・介護等支援パッケージ

- **令和8年度報酬改定の効果を前倒し**し、**医療・介護・障害福祉分野**の現場で働く幅広い職種の方々の**賃上げを支援**
- ICT機器等の導入等による**生産性向上・職場環境改善の取組を支援**

価格転嫁・取引適正化の推進

- **取適法・振興法**の厳正な執行
- **「労務費転嫁指針」の改正**
- **官公需**における物価上昇を踏まえた単価の見直し

プッシュ型の伴走支援の強化

- 積極的な働きかけによる**気づきの提供と相談体制**の強化
- **生産性向上支援センター**設置や自治体による**支援モデル創出**

重点支援地方交付金

- 賃上げ促進税制を活用できない**中小企業・小規模事業者を支援**
- **農林水産業等も支援**

業務改善助成金

最低賃金引上げに対応する中小企業等が**賃上げと設備投資等**をする場合、**最大600万円**を支援

賃上げの継続・定着に向けてあらゆる施策を総動員

注：連合「春季生活闘争 回答集計結果」より作成。2015年までのベア率は、連合による調査結果が得られないため、厚労省「賃金事情等総合調査」による。

関連する法令・予算

- 重点支援地方交付金（予算/内閣府）、業務改善助成金（予算/厚生労働省）
- 様々な事業環境変化に対応するための成長ステージに応じた中小企業の成長投資・生産性向上投資・省力化投資等に対する強力な支援（仮称）（予算/経済産業省） 等

経済安全保障の強化①（ＡＩ・半導体）

内閣府　経済産業省　文部科学省　総務省

- ＡＩ法※注及び同法に基づく人工知能基本計画及び適正性確保のための指針に則り、**イノベーション促進とリスク対応の両立**を推進
- ＡＩの競争力をハード面で支える半導体について、ＡＩ・半導体産業基盤強化フレームに基づき、先端・次世代半導体の量産等に向けた**技術開発や設備投資を重点的に支援**

ＡＩ

取組

- **社会課題解決**のために、ＡＩエージェントやフィジカルＡＩ等の利活用を推進
- 日本が強みをもつ**産業とＡＩを融合**した多様なサービスの創出、積極的な海外展開
- ＡＩの安全性を高め、信頼できるＡＩの活用を起点としたイノベーションを促進するため、**ＡＩセーフティ・インスティテュート**（ＡＩ安全性の中心的機関）を抜本的に強化
- 科学研究におけるＡＩ利活用（AI for Science）の実装

取組の効果・目指す将来像

- ＡＩの利活用を通じた**民間投資の増加**や、労働時間削減、労働生産性の向上を図ることで、**賃金の改善と人口減少の影響を克服**
- 科学研究の在り方を抜本的に変革し、研究の効率性・生産性を向上

半導体

取組

- **ＡＩの競争力をハード面で支えるのが半導体**。世界需要が大きく増大しており、半導体は更なる成長が見込まれる産業分野
- こうしたニーズに向けて、**半導体設計能力を強化する取組を推進**
- また、**将来の半導体関連技術の創出**に向けた、**オープンな研究開発拠点を整備**

取組の効果・目指す将来像

- 既に熊本県や北海道では半導体産業への投資により、賃上げや雇用創出など、**地域経済活性に大きな効果**。こうした効果を他地域でも見込む

最大約1.2兆円の支援を決定済
※第一工場・第二工場合計

最大約1.7兆円の支援を決定済

※注：人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（令和７年法律第53号）

関連する法令・予算

ＡＩ法に基づく研究開発・活用の推進（予算/内閣府）、AI for Scienceによる科学研究革新（予算/文部科学省）、ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業（予算/経済産業省）、半導体設計・製造基盤整備事業（予算/経済産業省）　等

経済安全保障の強化②（造船）

国土交通省　内閣府
経済産業省　環境省

- **造船業再生ロードマップ**を策定し、造船能力の抜本的向上に向けた基金の創設をはじめとする総合的な対策を講じ、官民で１兆円規模の投資実現を目指す

取組

造船業再生基金の創設

- 「船体」を経済安全保障推進法の特定重要物資に指定
- 船体の生産体制を構築・拡充する設備・施設導入を支援
- 造船能力の抜本的向上に必要な研究開発・実証を支援

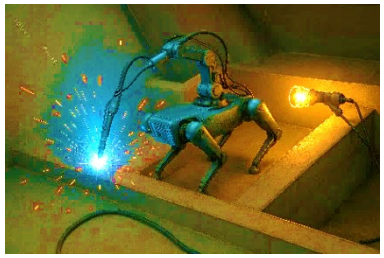
最新式切断機（※注１）

全天候型ドック　（※注２）

AIを活用した次世代型造船ロボットの研究開発

- 溶接等の造船工程について、AIによる環境認識・自律制御等が可能な自動工作ロボットを開発

手作業による溶接工程



AI造船ロボットのイメージ

造船業再生ロードマップを策定

ロードマップに基づき、上記施策のほか、様々な金融支援の活用による民間企業の資金調達の後押しや、ＧＸ経済移行債によるゼロエミッション船建造支援等を含む総合的な取組を推進

ゼロエミッション船のイメージ

目指す将来像

官民合計1兆円規模の投資実現

自律性と不可欠性を伴う形で日本造船業を再生

※注１：小池酸素工業(株)より
※注２：郵船クルーズ（株）より
（その他の写真・画像は国土交通省資料より）

関連する法令・予算

・造船業の再生に向けた支援策（予算/国土交通省）　等

経済安全保障の強化③（宇宙）

- 「宇宙戦略基金」(JAXAに設置:10年で総額1兆円規模)を活用、宇宙分野を成長産業へ
- 人工衛星からの情報を、産業・経済活性化、防災・減災、国土強靱化、安全保障に活用

取組

- 官民のロケット開発・高度化支援、打上げ回数の増加
- 準天頂衛星システムの７機体制の確立（注）、11機体制に向けた開発推進
- 低軌道通信衛星コンステレーションの整備支援
- 次期気象衛星の整備
- 宇宙服無しで搭乗可能な月面探査車（月面有人与圧ローバ）の開発支援

（注）他国のGPS衛星に頼ることなく日本の衛星のみで測位が可能となる

目指す将来像

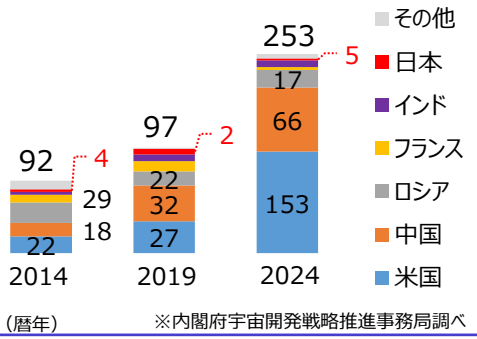
- 国内におけるロケットの打上げ回数の向上
  2024年 5件/年 → 2030年代前半 **30件/年**
- 他国のGPSに頼らずに、精緻な位置測定を可能に
- 低軌道衛星通信サービスの自律性向上
- 線状降水帯・台風の予測精度向上
- 2020年代後半までに、日本人宇宙飛行士初の月面着陸を実現

- 我が国の宇宙産業の市場規模
  2020年 ４兆円 → 2030年代早期 **８兆円**

準天頂衛星システム

（出典）内閣府

世界のロケット打上げ回数



※内閣府宇宙開発戦略推進事務局調べ

月面有人与圧ローバ

関連する法令・予算　宇宙戦略基金（予算/総務省、文部科学省、経済産業省）、準天頂衛星システムの開発・整備・運用（予算/内閣府）　等

経済安全保障の強化④（海洋）

内閣府　文部科学省

- 海洋分野の省人化、生産性向上等に資する**自律型無人探査機（ＡＵＶ）**について社会実装を加速化
- 令和８年秋の就航に向け、**北極域研究船「みらいⅡ」**の着実な建造を推進する
- 深海潜水調査船支援母船「よこすか」及び有人潜水調査船「しんかい6500」の老朽化対策、フルデプス対応試料採取探査システムの開発や海洋・極域研究の研究基盤整備等を行う
- 南鳥島周辺海域での**レアアース生産**に向けた研究開発等を加速化する

取組

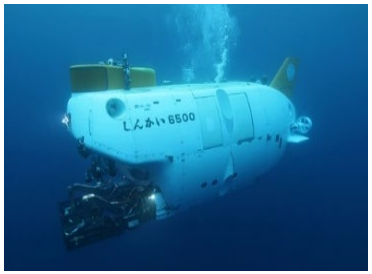
- **ＡＵＶと周辺技術の利用実証**を支援
- 北極域研究船**「みらいⅡ」の建造**を推進
- 「よこすか」や「しんかい6500」の整備等を通して、海洋に関する調査観測研究を継続的に実施するとともに、**観測データを充実**させる
- 南鳥島沖の**水深約6,000m海域でのレアアース泥の採鉱**試験において、南鳥島を活用して採鉱から分離・精製に至る一連のレアアース生産プロセスを実証する

取組の効果

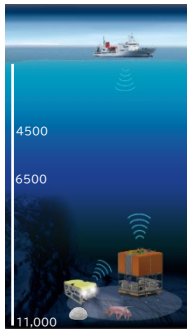
- 我が国のＡＵＶ産業の育成、海外展開
- 気候変動や異常気象等の予測精度を向上することで、国民の安心・安全に寄与
- 北極海を含む適性航路の検討や、観測データを活用した漁場予測等を行うことで、**経済安全保障の強化**に貢献
- 深海探査能力を維持・拡大することで、**海洋状況把握（MDA）のための基盤的能力を強化**
- 安定した国産レアアース供給体制の実現、特定国への過度な供給依存の改善、**資源安全保障に貢献**

AUVでの洋上風力発電設備の点検イメージ

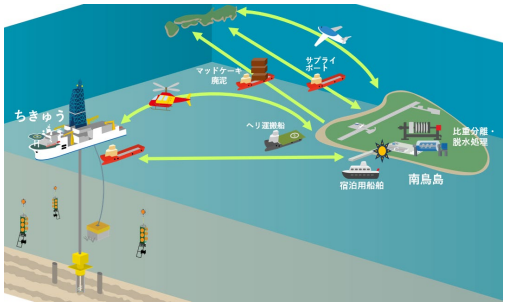
北極域研究船「みらいⅡ」完成イメージ図　※注1



有人潜水調査船「しんかい6500」※注2



フルデプス対応試料採取探査システム イメージ図 ※注3



令和9年レアアース泥採鉱試験概念図

※注1, 2, 3：JAMSTECより

関連する法令・予算

・海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業（予算/内閣府）
・海洋・極域に関する調査観測研究等の推進（予算/文部科学省）　等

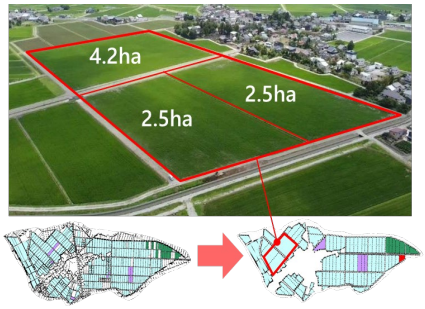
食料安全保障の確立

農林水産省

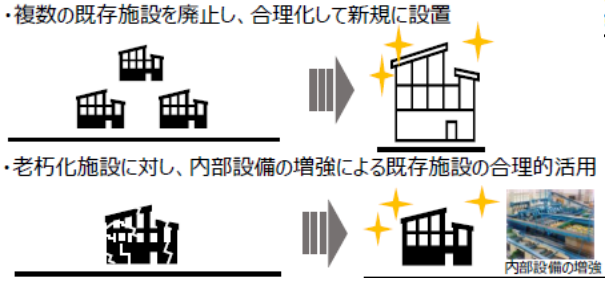
- 食料安全保障の確立のため、令和7年度～11年度の５年間において**機動的・弾力的に施策の充実強化・見直し**を行う
- 農地の大区画化、共同利用施設等の再編集約、スマート農業技術の開発・導入、輸出産地の育成に集中的に取り組み、**収益力向上を通じた生産者の所得向上**を目指す

取組

- **農地の大区画化**を強力に推進するとともに、中山間地域におけるきめ細かな基盤整備等を実施。**共同利用施設等**の生産性向上を図るため、**再編集約・合理化**を実施。上記取組に関する農家・産地負担の引下げ、手厚い地方財政措置を講ずる
- **スマート農業技術の開発・導入**及び多収性や高温耐性などを有する新品種の開発・導入、これらに必要な**農研機構の拠点施設整備**の実施、担い手やサービス事業者等の**生産性向上に資する農業機械の導入**等を支援
- 海外の規制やニーズに対応した**輸出産地の育成や施設整備**、販路拡大の取組等を支援



農地の大区画化の例

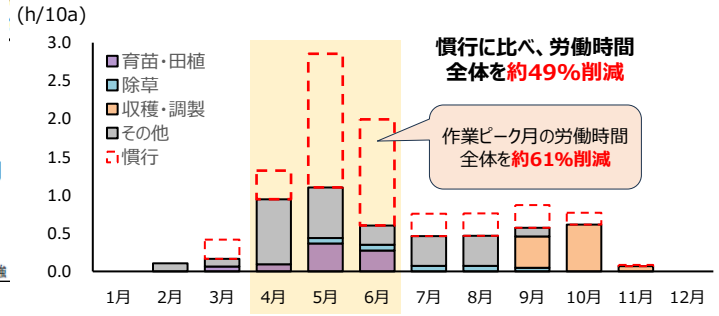


共同利用施設等の再編集約・合理化の例

取組の効果・目指す将来像

- 農林水産業の構造転換、農林水産物・食品の輸出拡大により、**食料安全保障を確立**
- 地方も含めた施策の推進に必要な体制等を確保し、**収益力向上**を通じた**生産者の所得向上**を実現

輸出販路拡大への取組
（見本市の開催）



スマート農業技術の導入による労働時間削減の例（水田作）

（出典）農林水産省

関連する法令・予算

農業農村整備関連対策（予算/農林水産省）、スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策（予算/農林水産省）等

健康医療安全保障の構築・人への投資の促進

厚生労働省　文部科学省　経済産業省

- 「攻めの予防医療」等を徹底し、健康寿命の延伸を図る。感染症危機等に備える
- 人への投資を促進し、人材総活躍の実現・未来成長分野に挑戦する人材の確保を図る

取組

攻めの予防医療等の推進

・歯科健診・がん検診の推進
一般健診等と併せて実施する方法等による、簡易な口腔スクリーニング等の実施を支援
精密検査未受診者への個別勧奨の徹底、大腸がん・子宮頸がんを中心に精密検査の普及啓発

・データヘルス等の推進
データヘルスや保健事業等に取り組む保険者を支援

・女性特有の健康課題への対応推進
女性の健康総合センターを中心とした地方公共団体等における相談支援員養成支援や、
女性の健康や疾患に特化した研究等を実施

次なる感染症危機等に備えた体制強化

・感染症対策
感染症危機管理体制の抜本的強化、感染症危機対応医薬品の確保等の推進、
感染症有事に迅速・機動的に対応するため治療薬・診断薬の世界トップレベル研究開発拠点を形成

・テロ対策
ＣＢＲＮＥテロ（化学・生物・放射性・核・爆発性物質を使用したテロ）対策として、
必要な医薬品等の備蓄を強化

人への投資の促進

・リ・スキリング支援の推進
非正規雇用労働者が働きながら学びやすい訓練の全国展開、産学等連携の教育プログラム開発

・未来成長分野に挑戦する人材育成
人材育成のための大学改革・高専等の職業教育の充実。将来の社会・産業構造の変化等を踏まえ、
大学・高専の理工・デジタル系人材育成の強化、成長分野転換基金の拡充・活用
高校から大学までを通じた産業イノベーション人材育成のためのシステム改革の一体的推進

目指す将来像

**健康寿命の延伸、
皆が元気に活躍する社会の実現**

**有事への備えを強化、
国民の生命を守る**

**人材総活躍の実現・
未来成長分野に挑戦する人材の確保**

関連する法令・予算

・科学的根拠に基づくがん検診の効果的な受診勧奨・受診率向上等の取組（予算/厚生労働省）、生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）パイロット事業（予算/厚生労働省）、女性特有の健康課題への対応の推進（予算/厚生労働省）、国立健康危機管理研究機構の研究開発機能等の強化（予算/厚生労働省）、重点感染症のＭＣＭ（感染症危機対応医薬品等）開発支援事業（予算/厚生労働省）、重点感染症に対するワクチン等開発体制整備事業（予算/厚生労働省）、感染症有事に備えた治療薬・診断薬の世界トップレベル研究開発拠点の形成事業（予算/文部科学省）、化学災害・テロ対応医薬品備蓄等事業（予算/厚生労働省）、非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練事業（予算/厚生労働省）、大学等における産学連携でのリ・スキリング教育プログラムの開発支援をする「産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業」（予算/文部科学省）、大学・高専機能強化支援事業（成長分野を牽引する大学・高専の機能強化に向けた基金）（予算/文部科学省）、産業イノベーション人材育成等に資する高校教育改革促進事業（予算/文部科学省）　等

防衛力の強化

防衛省

- 厳しさを増す国際情勢を踏まえ、**防衛力の抜本的強化**を進める
- **人的基盤の強化**等を図り、我が国を守る人々が誇りをもって任務を果たせる環境を整える

取組

- 国家安全保障戦略に定める「**対GDP比２％水準**」について、補正予算と合わせて、**2025年度中に前倒して措置**
- 安全保障環境の変化が様々な分野で加速度的に生じている中、抑止力強化にむけて**自衛隊の運用態勢を早期に確保**
- 日米同盟の抑止力・対処力の強化と地元負担の軽減を実現する、**米軍再編事業を着実に実施**
- ドローン対処器材の早期導入や、各駐屯地・基地等の通信網、電気・水道設備等の整備を行うことにより**自衛隊の活動を支える基盤を強化**

【ドローン対処器材(イメージ)】

- 全国的に自然災害が多発していることを踏まえ、**自衛隊の災害対処能力を強化**

【発動発電機（イメージ）】

【空中消火活動の様子】

- 隊舎居室の個室化の促進や空調設備の整備等の**隊員の生活環境の整備**を行うとともに、隊舎や庁舎の建替等を集中的かつ効率的に推進し、**人的基盤を強化**

【隊舎居室の個室化（イメージ）】

目指す将来像

我が国の主権と独立、国内・外交に関する政策を自主的に決定できる国であり続け、
我が国経済が成長できる国際環境を安全保障政策を通じて主体的に確保すること

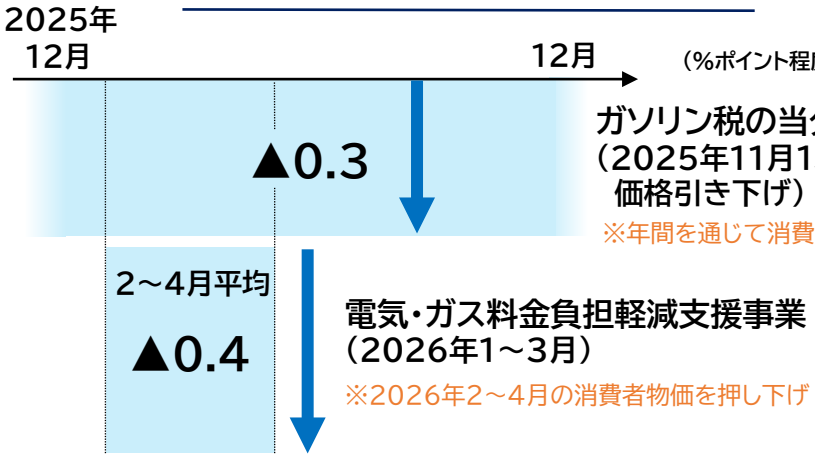
関連する法令・予算

・自衛隊等の安全保障環境の変化への的確な対応（予算／防衛省）
・自衛隊の活動基盤や災害への対処能力の強化等（予算／防衛省）

（参考）持続的成長の実現と財政健全化の確保の両立

マクロ経済全体に対する効果

消費者物価押し下げ効果



実質GDP押し上げ効果

実質GDP換算額	＋24兆円程度
年成長率換算 （今後3年程度で上記効果が発現すると仮定した場合の単純平均）	＋1.4%程度

（注1）消費者物価押し下げ効果は、消費者物価（総合）対前年同月比に対する直接的な効果。ガソリン税の当分の間税率の廃止は、引き下げ幅が最大となる時点からの効果を図示。
（注2）実質GDP押し上げ効果のうち減税については、平年度（1年分）の効果を試算。

令和７年度の当初予算と補正予算を合わせた「補正後」の国債発行額

⇒昨年度の「補正後」の国債発行額(42.1兆円)を下回る見込み

＊強い経済を構築し成長率を高めることと相まって、政府債務残高の対GDP比を引き下げ、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保。